

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	160,223	79,132	314,744
経常利益 (百万円)	13,948	6,110	22,623
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,901	3,245	11,382
純資産額 (百万円)	—	157,186	149,100
総資産額 (百万円)	—	215,285	206,043
1株当たり純資産額 (円)	—	1,428.31	1,350.86
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	77.49	31.83	111.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	67.64	66.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,191	—	25,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,933	—	△6,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,261	—	△15,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	35,202	37,570
従業員数 (名)	—	3,451	3,407

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外した築地東洋(株)は平成20年7月28日付で清算終了しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,451 (875)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員の( )は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,688
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
魚介類部門	2,366
加工食品部門	53,372
合計	55,738

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
加工食品部門	5,532	39
合計	5,532	39

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
魚介類部門	8,787
加工食品部門	66,176
冷蔵庫部門	3,612
その他部門	555
合計	79,132

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株	19,272	24.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりや株式・為替市場の変動等による景気の後退懸念が高まるなか、原材料価格の高騰や消費者物価の緩やかな上昇等の影響により企業収益や設備投資は減少し、個人消費もおおむね横ばいとなりました。

当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き激しいものとなり、依然として厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取り組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者の食に対する安全・安心志向にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は79,132百万円、営業利益は5,790百万円、経常利益は6,110百万円、四半期純利益は3,245百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 魚介類部門

魚介類部門は、中国・ロシア・欧米諸国の旺盛な買付意欲による水産原料の高騰、国産ウナギの偽装表示問題等から消費者の水産品購入意欲は低下し、水産業界を取り巻く環境はたいへん厳しくなりました。そのような中、鮭鱒・魚卵等を中心に、海外有力会社との取組みによる原料の安定確保、自社グループ工場を中心とした徹底した品質管理による製造、効率的な販売を行った結果、売上高は8,787百万円、営業利益は273百万円となりました。

### ② 加工食品部門

加工食品部門は、国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力商品の和風麺については「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を対象に「30周年企画商品」の発売、並びに“「夏モテグッズ」プレゼントキャンペーン”等、積極的な販売促進を行いました。価格改定による販売環境の変化の中、カップ麺全体では微減となりました。袋麺においては、ノンフライ主力ブランドである「昔ながら」シリーズのリニューアル発売等を展開しましたが、やや前年割れの売上となりました。ワンタン類においては「ワンタン しょうゆ味」「トレーワンタン 旨味しお味」等が寄与し増収となりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品の寄与に加え、諸物価の高騰の影響で家庭内食化傾向が強まったことにより既存主力商品も好調に推移し、生麺全体で前年を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上は、市販用冷凍食品は中国産冷凍餃子問題の影響等により減収でしたが、業務用冷凍麺及び冷凍野菜は順調に推移し、冷凍食品全体では前年を上回る実績となりました。

米飯事業の売上は、「米回帰」が進んだこともあり、無菌米飯・レトルト米飯ともに好調に推移しました。また、魚肉ハムソーセージ類の売上は、昨今の健康志向を反映して順調に推移し、調味料類の売上も家庭内調理の増加により順調に推移しました。

これらの結果、売上高は66,176百万円、営業利益は5,104百万円となりました。

### ③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、中国産輸入品を中心とした冷凍食品類の消費が依然として回復しないことから、取扱量が前年を下回り、産地型冷蔵庫における水産物の取扱も不振が続きました。これらを受け、営業活動の強化を図ってまいりましたが、代替貨物の集荷に苦戦し、保管料収入が減少いたしました。この結果、売上高は3,612百万円、営業利益は245百万円となりました。

### ④ その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉需要の減退等の影響を受け、売上高は555百万円、営業利益は170百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本は、第1四半期に引き続き、冷蔵庫部門は中国産貨物の輸入が減少したことから減収となりましたが、加工食品部門が堅調に推移した結果、売上高は63,404百万円となりました。営業利益は、加工食品部門において販売環境の変化の中、原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、販売促進費等の減少の結果、3,826百万円となりました。

#### ② 北米

北米は、原材料価格の高騰に伴う影響があったものの、製品価格の改定を行った結果、売上高は15,728百万円、営業利益は1,980百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は215,285百万円で、前連結会計年度に比べ9,242百万円(4.5%)増加しました。当第2四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### ① 流動資産

流動資産は、105,803百万円となりました。これは主に、有価証券が2,000百万円、商品及び製品が1,372百万円増加したこと等によるものであります。

#### ② 固定資産

固定資産は、109,482百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が2,022百万円、土地が2,289百万円増加したこと等によるものであります。

#### ③ 流動負債

流動負債は、42,162百万円となりました。これは主に、未払法人税等が873百万円増加したこと等によるものであります。

#### ④ 固定負債

固定負債は、15,936百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が299百万円増加したこと等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

純資産は、157,186百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6,370百万円、為替換算調整勘定が1,514百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35,202百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7,035百万円であります。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」「減価償却費」等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,206百万円であります。これは主に、「定期預金の預入による支出」「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は463百万円であります(当第1四半期連結会計期間は1,724百万円の使用。)。これは主に、「短期借入れによる収入」等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は313百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	110,881,044	110,881,044	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,046	5.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,519	4.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,939	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,512	3.17
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.62
SAJAP (常任代理人 ㈱三菱東京UF J銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,300	2.07
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,052	1.85
あいおい損害保険㈱ (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行㈱)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,000	1.80
INVESTORS BANK AND TRUST COMPANY (WEST) - PENSION FUND CLIENTS (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130. BOSTON. MA02117-9130 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,801	1.62
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,690	1.52
計	—	31,759	28.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,876千株あります。

2. マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

3. 当第2四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ㈱から平成20年7月17日付で、フィデリティ投信㈱から平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、パークレイズ・グローバル・インベスターズ㈱が平成20年7月10日現在で、フィデリティ投信㈱が平成20年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ㈱	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	11,331	10.22
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,554	5.01

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,876,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,277,000	101,277	—
単元未満株式	普通株式 728,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,277	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産株	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,876,000	—	8,876,000	8.00
計	—	8,876,000	—	8,876,000	8.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,922	2,270	2,470	2,770	2,835	2,810
最低(円)	1,533	1,777	2,085	2,300	2,535	2,430

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,706	29,833
受取手形及び売掛金	39,497	39,276
有価証券	10,000	8,000
商品及び製品	16,031	14,659
仕掛品	212	160
原材料及び貯蔵品	4,619	4,111
繰延税金資産	1,806	1,670
その他	3,463	3,065
貸倒引当金	△534	△244
流動資産合計	105,803	100,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 38,336	※1 36,314
機械装置及び運搬具（純額）	※1 18,152	※1 17,978
土地	30,685	28,396
建設仮勘定	1,557	2,669
その他（純額）	※1 1,149	※1 1,144
有形固定資産合計	89,881	86,503
無形固定資産		
のれん	143	161
その他	1,419	1,690
無形固定資産合計	1,562	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	15,810	14,903
繰延税金資産	1,434	1,299
その他	793	952
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	18,038	17,155
固定資産合計	109,482	105,511
資産合計	215,285	206,043

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,384	19,653
短期借入金	1,474	1,441
1年内返済予定の長期借入金	127	142
未払法人税等	4,271	3,397
未払事業所税	29	64
未払消費税等	318	434
役員賞与引当金	110	130
未払費用	15,049	14,945
その他	1,396	1,008
流動負債合計	42,162	41,218
固定負債		
長期借入金	142	198
繰延税金負債	1,898	1,901
退職給付引当金	13,203	12,903
役員退職慰労引当金	106	175
その他	586	544
固定負債合計	15,936	15,724
負債合計	58,099	56,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	117,105	110,734
自己株式	△7,086	△7,001
株主資本合計	150,400	144,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	340
繰延ヘッジ損益	△159	△12
為替換算調整勘定	△5,151	△6,666
評価・換算差額等合計	△4,773	△6,337
少数株主持分	11,559	11,323
純資産合計	157,186	149,100
負債純資産合計	215,285	206,043

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	160,223
売上原価	105,039
売上総利益	55,184
販売費及び一般管理費	※1 42,182
営業利益	13,002
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	216
貸貸収入	168
持分法による投資利益	65
雑収入	371
営業外収益合計	1,192
営業外費用	
支払利息	22
貸貸収入原価	34
為替差損	79
貸倒引当金繰入額	36
雑損失	74
営業外費用合計	246
経常利益	13,948
特別利益	
固定資産売却益	※2 23
その他	13
特別利益合計	36
特別損失	
投資有価証券評価損	250
固定資産除売却損	※3 186
貸倒引当金繰入額	256
その他	21
特別損失合計	715
税金等調整前四半期純利益	13,268
法人税、住民税及び事業税	5,316
法人税等調整額	△281
法人税等合計	5,034
少数株主利益	331
四半期純利益	7,901

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		79,132
売上原価		51,753
売上総利益		27,379
販売費及び一般管理費	※1	21,589
営業利益		5,790
営業外収益		
受取利息		153
受取配当金		13
貸貸収入		89
持分法による投資利益		27
雑収入		218
営業外収益合計		502
営業外費用		
支払利息		12
貸貸収入原価		18
為替差損		105
貸倒引当金繰入額		16
雑損失		29
営業外費用合計		181
経常利益		6,110
特別利益		
固定資産売却益	※2	5
その他		0
特別利益合計		5
特別損失		
投資有価証券評価損		249
固定資産除売却損	※3	41
貸倒引当金繰入額		246
その他		20
特別損失合計		557
税金等調整前四半期純利益		5,559
法人税、住民税及び事業税		2,734
法人税等調整額		△513
法人税等合計		2,221
少数株主利益		91
四半期純利益		3,245

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,268
減価償却費	4,217
減損損失	21
のれん償却額	17
持分法による投資損益 (△は益)	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	378
受取利息及び受取配当金	△586
支払利息	22
為替差損益 (△は益)	79
有形固定資産除売却損益 (△は益)	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346
未払費用の増減額 (△は減少)	64
その他	△607
小計	15,079
利息及び配当金の受取額	601
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,377
定期預金の払戻による収入	136
有形固定資産の取得による支出	△7,141
有形固定資産の売却による収入	52
投資有価証券の取得による支出	△522
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	△1,156
貸付金の回収による収入	1,153
無形固定資産の取得による支出	△92
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,933

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,698
短期借入金の返済による支出	△1,152
長期借入金の返済による支出	△71
配当金の支払額	△1,530
少数株主への配当金の支払額	△120
その他	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,367
現金及び現金同等物の期首残高	37,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,202

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

### 1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、連結子会社でありました築地東洋(株)を平成20年4月1日に当社に事業譲渡、平成20年4月2日に解散したことにより重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成20年7月28日付で清算終了しております。

### 2 会計方針の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に51百万円計上されております。また、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、120,403百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">174百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	174百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,406百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">198百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	198百万円
(保証先)	(保証額)								
青島味豊調味食品有限公司他	174百万円								
(保証先)	(保証額)								
青島味豊調味食品有限公司他	198百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,188百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table>	販売促進費	21,188百万円	運賃及び保管料	9,998	退職給付費用	710	役員賞与引当金繰入額	111	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	4	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	21	その他	0	計	23	機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	51	その他	3	計	182
販売促進費	21,188百万円																													
運賃及び保管料	9,998																													
退職給付費用	710																													
役員賞与引当金繰入額	111																													
役員退職慰労引当金繰入額	13																													
貸倒引当金繰入額	4																													
建物及び構築物	1百万円																													
機械装置及び運搬具	21																													
その他	0																													
計	23																													
機械装置及び運搬具	4百万円																													
建物及び構築物	128百万円																													
機械装置及び運搬具	51																													
その他	3																													
計	182																													

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売促進費 10,861百万円
	運賃及び保管料 5,127
	退職給付費用 358
	役員賞与引当金繰入額 46
	役員退職慰労引当金繰入額 8
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 4百万円
	その他 0
	計 5
※3	(1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 2百万円
	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 16百万円
	機械装置及び運搬具 22
	その他 0
	計 39

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 30,706百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,000
	計 40,706
	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 5,504
	現金及び現金同等物 35,202

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,881,044

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,923,181

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,530	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,530	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,787	66,176	3,612	555	79,132	—	79,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	552	7	270	250	1,081	(1,081)	—
計	9,339	66,184	3,883	806	80,213	(1,081)	79,132
営業利益	273	5,104	245	170	5,794	(4)	5,790

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,700	131,293	7,064	1,165	160,223	—	160,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,221	178	496	384	2,281	(2,281)	—
計	21,921	131,472	7,561	1,549	162,505	(2,281)	160,223
営業利益	612	11,648	379	359	13,000	2	13,002

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第2四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が105百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。当第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が83百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、各セグメントの当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、各セグメントの当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,404	15,728	79,132	—	79,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,797	1,797	(1,797)	—
計	63,404	17,526	80,930	(1,797)	79,132
営業利益	3,826	1,980	5,806	(16)	5,790

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,813	30,409	160,223	—	160,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,710	2,710	(2,710)	—
計	129,813	33,120	162,934	(2,710)	160,223
営業利益	9,845	3,189	13,034	(31)	13,002

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第2四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が103百万円(差損)であります。当第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が81百万円(差損)であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、「日本」の当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、「日本」の当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,707	112	15,819
II 連結売上高(百万円)			79,132
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	0.1	20.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,420	392	30,812
II 連結売上高(百万円)			160,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	0.2	19.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,428.31円	1,350.86円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	77.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,901
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,976

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	31.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,245
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月17日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 1,530百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。